

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	24,732,621	23,837,461	実質収支比率	3.8	3.0						
市町村名	常総市	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	23,667,740	23,103,710	經常収支比率	87.4	93.1						
				首都圏	○	歳入歳出差引	1,064,881	733,751	(※1)	(98.6)	(102.3)						
人口	22年国調(人)	65,320	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	498,724	293,350	標準財政規模	14,897,459	14,518,854						
	17年国調(人)	66,536		中部圏	×	実質収支	566,157	440,401	財政力指数	0.79	0.84						
	増減率(%)	-1.8	区分	17年国調	12年国調	単年度収支	125,756	-193,583	公債費負担比率	14.0	14.1						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	63,386	第1次	山振	×	積立金	550,627	1,277	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	63,696		低開発	×	繰上償還金	-	67,201	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-0.5	第2次	指数量選定	○	積立金取崩し額	676,383	-125,105	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	123.52	13,836		15,354	基準財政収入額	7,526,291	8,473,281	実質公債費比率	12.0	12.4							
人口密度(人/km ²)	529	39.9	43.8	基準財政需要額	10,490,152	10,589,274	将来負担比率	99.4	108.9								
世帯数(世帯)	20,685	18,353	17,230	標準税収入額等	9,641,870	10,895,581	資金不足比率(※3)	-	-								
職員状況				52.9	49.2	経常経費充当一般財源等	13,648,964	13,560,819									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	17,387,819	16,835,729							
	市区町村長	1	7,830	一般職員	457	1,498,046	3,278	地方債現在高	26,940,607	25,538,571							
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	17,636,650	16,959,886							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	25,336	3,167	債務負担行為(支出予定額)	2,632,275	926,009							
	教育長	1	5,940	教育公務員	29	94,203	3,248	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	687,224	687,150							
	議会副議長	1	4,250	合計	486	1,592,249	3,276	積立金	2,208,029	1,657,402							
	議会議員	24	4,000	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	689,312	624,527							
								財政調整基金	1,095,929	1,173,736							
								減債基金	-	-							
							其他特定目的基金	-	-								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(12) 常総衛生組合	(30) 水海道あすなの里
(2) 市営自動車学校事業特別会計	(4) 介護保険特別会計		(10) 大生郷特定公共下水道事業特別会計	(13) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 一般会計	
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 利根老人ホーム事業特別会計	
	(6) 老人保健特別会計			(15) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 特殊湛水防除事業特別会計	
	(7) 介護サービス事業特別会計			(16) 常総地方広域市町村圏事務組合	
				(17) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	
				(18) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	
				(19) 常総・下妻学校給食組合	
				(20) 茨城県租税債権管理機構	
				(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	
				(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	
				(23) 下妻地方広域事務組合 一般会計	
				(24) 下妻地方広域事務組合 フィットネスパーク・きぬ	
				(25) 下妻地方広域事務組合 城山公苑	
				(26) 下妻地方広域事務組合 クリーンポート・きぬ	
				(27) 下妻地方広域事務組合 ヘキサホール・きぬ	
				(28) 下妻地方広域事務組合 クリーンパーク・きぬ	
				(29) 下妻地方広域事務組合 公共用地先行取得事業	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	9,168,530	37.1	8,923,758	64.5	普通税	8,923,758	97.3	134,992	議会費	239,092	1.0	-	239,092	
地方譲与税	428,330	1.7	428,330	3.1	法定普通税	8,923,758	97.3	134,992	総務費	4,004,779	16.9	392,163	3,277,773	
利子割交付金	23,539	0.1	23,539	0.2	市町村民税	3,704,763	40.4	134,992	民生費	7,055,602	29.8	108,807	3,826,526	
配当割交付金	10,672	0.0	10,672	0.1	個人均等割	94,017	1.0	-	衛生費	1,894,723	8.0	73,197	1,781,481	
株式等譲渡所得割交付金	4,064	0.0	4,064	0.0	所得割	2,582,529	28.2	-	労働費	92,528	0.4	-	25,825	
地方消費税交付金	676,635	2.7	676,635	4.9	法人均等割	197,996	2.2	-	農林水産業費	754,488	3.2	154,724	651,297	
ゴルフ場利用税交付金	36,989	0.1	36,989	0.3	法人税割	830,221	9.1	134,992	商工費	186,109	0.8	-	135,314	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,628,654	50.5	-	土木費	2,943,029	12.4	2,115,419	1,057,443	
自動車取得税交付金	92,866	0.4	92,866	0.7	うち純固定資産税	4,621,689	50.4	-	消防費	1,170,270	4.9	20,477	1,142,620	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,636	1.3	-	教育費	2,750,417	11.6	862,433	1,774,335	
地方特例交付金	116,067	0.5	116,067	0.8	市町村たばこ税	470,705	5.1	-	災害復旧費	5,571	0.0	-	5,571	
児童手当及び子ども手当特例交付金	53,826	0.2	53,826	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	2,571,132	10.9	-	2,427,434	
減収補填特例交付金	62,241	0.3	62,241	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	4,160,279	16.8	3,484,578	25.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,484,578	14.1	3,484,578	25.2	目的税	244,772	2.7	-	歳出合計	23,667,740	100.0	3,727,220	16,344,711	
特別交付税	675,701	2.7	-	-	法定目的税	244,772	2.7	-						
(一般財源計)	14,717,971	59.5	13,797,498	99.7	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	9,422	0.0	9,422	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	189,003	0.8	-	-	都市計画税	244,772	2.7	-						
使用料	358,820	1.5	11,512	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	42,389	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	3,329,777	13.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	9,168,530	100.0	134,992						
都道府県支出金	1,268,882	5.1	-	-										
財産収入	60,222	0.2	22,028	0.2	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	1,330	0.0	-	-	徴収率	97.6	90.5	97.1	90.4					
繰入金	85,055	0.3	-	-	(%)	市町村民税	97.4	89.7	96.5	90.0				
繰越金	733,751	3.0	-	-	計	純固定資産税	97.6	90.3	97.3	90.1				
諸収入	383,988	1.6	551	0.0										
地方債	3,552,011	14.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,771,011	7.2	-	-										
歳入合計	24,732,621	100.0	13,841,011	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,664,161	実質収支	211,454
下水道	541,920	再差引収支	146,253
上水道	116,704	加入世帯数(世帯)	10,848
工業用水道	-	被保険者数(人)	22,164
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	800,000	1人当り	85
その他	1,205,537	保険税(料)収入額	215
		国庫支出金	85
		保険給付費	215

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,639,799	45.0	7,449,188	7,264,634	46.5
人件費	4,380,098	18.5	3,998,649	3,814,276	24.4
うち職員給	2,783,696	11.8	2,444,960	-	-
扶助費	3,688,569	15.6	1,023,105	1,022,924	6.6
公債費	2,571,132	10.9	2,427,434	2,427,434	15.5
内元利償還金	2,570,806	10.9	2,427,108	2,427,108	15.5
訳一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
その他の経費	9,295,150	39.3	8,261,015	6,384,330	40.9
物件費	2,417,595	10.2	1,820,471	1,582,779	10.1
維持補修費	174,336	0.7	165,862	165,862	1.1
補助費等	3,486,073	14.7	3,342,908	2,893,820	18.5
うち一部事務組合負担金	2,541,945	10.7	2,541,945	2,325,512	14.9
繰出金	2,547,457	10.8	2,312,181	1,741,869	11.2
積立金	616,023	2.6	614,527	-	-
投資・出資金・貸付金	53,666	0.2	5,066	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,732,791	15.8	634,508	-	-
うち人件費	158,379	0.7	158,379	-	-
普通建設事業費	3,727,220	15.7	628,937	-	-
うち補助	2,132,468	9.0	43,216	-	-
うち単独	1,562,927	6.6	575,296	-	-
災害復旧事業費	5,571	0.0	5,571	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,667,740	100.0	16,344,711	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県常総市

人口	63,386人	(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	123.52	km ²	結算	赤字	比率	-%
人口	24,732,621	千円	実収	公債費	比率	12.0%
人口	23,667,740	千円	将来	負担	比率	99.4%
人口	566,157	千円	市	町	村	型
人口	14,897,459	千円	(年	度	毎
人口	26,940,607	千円	H18	II-O	H19	II-O
			H21	II-O	H22	II-O

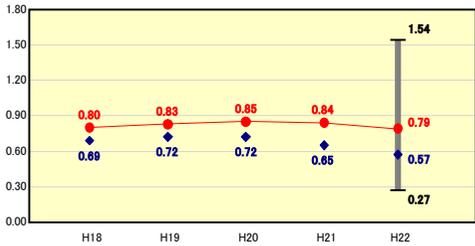


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 10/49 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

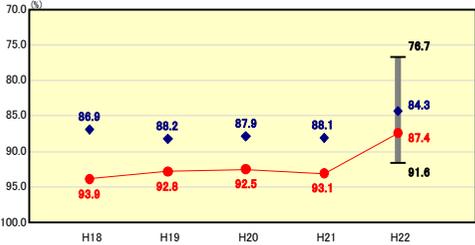


財政力指数の分析欄
 類似団体平均より2.2ポイント上回っているものの、長引く景気低迷による法人関係の減収などから0.79と昨年より0.05ポイント下回っている。今後、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(4年間で4.5%減)、緊急に必要な事業を遂行し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直し(対前年度比10%の縮減)を実施することにより、税率の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.4%]

類似団体内順位 35/49 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

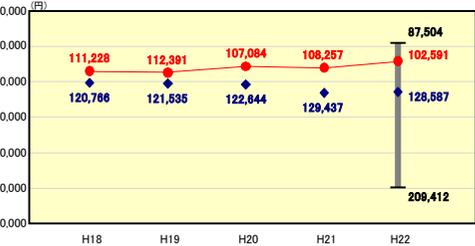


経常収支比率の分析欄
 市単独補助金の見直しや一部事務組合への補助が減少したことにより昨年度より1.9ポイントの減、また人件費も「常総市行政改革集中改革プラン」に沿った退職者不補充等による新規採用の抑制により、3ポイントの減となっている。これにより比率自体も5.7ポイント減となっているが、類似団体平均を依然として3.1ポイント上回っている。今後も補助金等の抑制策として市単独補助金の見直しを推進していきたい。人件費も依然として類似団体平均を1.1ポイント上回っており、引き続き退職者不補充等による新規採用の抑制により定員管理をし、財政構造の硬直化を防ぎたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,591円]

類似団体内順位 8/49 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

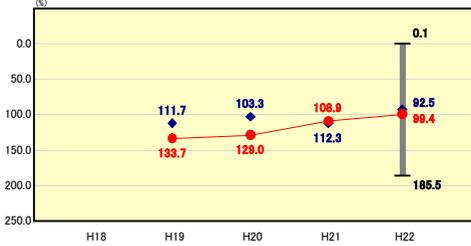


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 過去5年間は類似団体平均を下回っている。これは、「常総市行政改革集中改革プラン」に沿った退職者不補充等による新規採用の抑制により定員管理を図ってきた効果であり、またゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っているためであり、引き続き、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [99.4%]

類似団体内順位 27/49 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

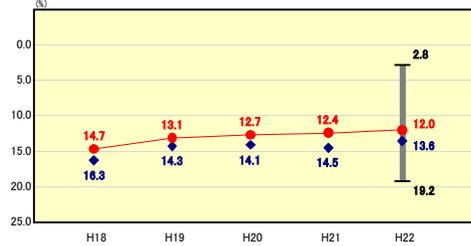


将来負担比率の分析欄
 昨年よりは9.5ポイント減になっている。主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、合併特例債の元金償還算入による標準財政需要額の増及び財政調整基金の積立てによる充当可能基金の増額等があげられるが、類似団体平均よりは6.9ポイント上回っており、今後、公債費等義務的経費の削減をさらに推進し、健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [12.0%]

類似団体内順位 16/49 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

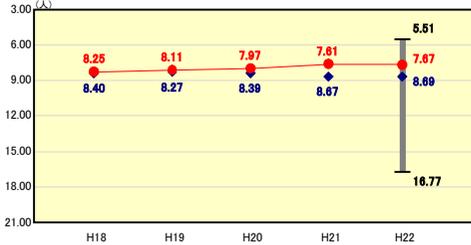


実収公債費比率の分析欄
 常総市財政健全化計画に基づいて実施することにより類似団体平均を1.6ポイント下回っており、昨年より0.4ポイント減になっている。この水準は過去と比較すると年々減少してきているが、今後とも緊急度・市民ニーズを的確に実施できるように起債依存型にならないよう財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.67人]

類似団体内順位 17/49 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

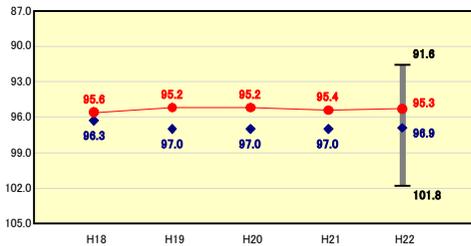


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去5年間は類似団体平均を僅かながら下回っている。これは「常総市行政改革集中改革プラン」(計画期間:平成18年度~22年度)において、52人(8.6%)の削減を行ってきた結果であるが、引き続き退職者不補充等による新規採用の抑制により定員管理をし、平成25年度までに25人(4.5%)の削減を目標に取り組んでいきたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.3]

類似団体内順位 12/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 現在、能力評価・業績評価を取り入れた評価制度を検討、試行中であり、査定昇給を行ってならず、国の制度と異なっている点が指数が低い要因と考えられる。また、市独自に特別職給料や管理職手当の減額を実施している。今後は、平成26年度を目途に勤務評定の本格実施に向けた検討を進めるほか、国の基準と違う通勤手当や特殊勤務手当の見直しの検討により、さらなる給与の適正化を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県常総市

経常収支比率の分析

人口	63,386	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
面積	123.52	km ²	達	実	赤	-	%
入出総額	24,732,621	千円	結	負	担	12.0	%
収入総額	23,667,740	千円	算	公	債	99.4	%
支出総額	566,157	千円	得	債	担		
実収支差	14,897,459	千円	率	負	担		
標準財政規模	26,940,607	千円	市	町	村		
地方債現在高			(年	度		

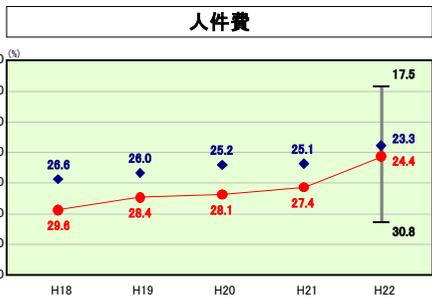
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



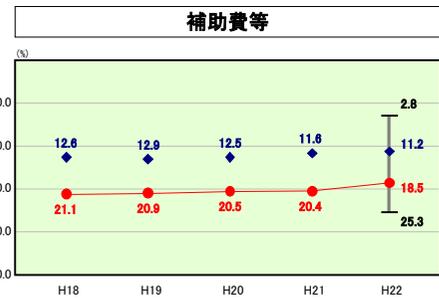
類似団体内順位 9/49 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄
昨年比-0.2ポイント減となっている。これは学校ICTによるPCの導入や周辺機器等の整備が終了したことや「常総市行政改革集中改革プラン」に基づき施設の合理化や民間委託等を推進しているためである。今後も機構改革、組織等の見直しを進め、さらに物件費を削減できるよう努めていく。



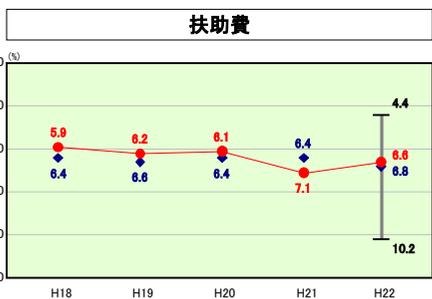
類似団体内順位 33/49 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄
平成17年度の合併により平均を上回ったが、これは在任特例による職員数の増加や旧石下町職員の純増、また合併間もない状態であったが、「常総市行政改革集中改革プラン」に基づき平成18年度から平成22年度までの5年間で8.6%、52人の職員削減を実施したことにより、年々減少してきている。しかし類似団体平均より1.1ポイント上回っており、今後、民間委託の推進などを積極的に推進し、人件費削減に努めていく。



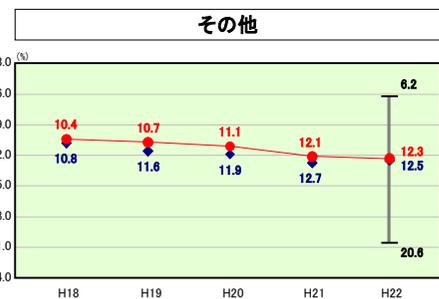
類似団体内順位 45/49 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄
昨年より1.9ポイント減となっているが依然として類似団体平均を上回っている。これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっているためであり、さらに合併前の旧団体ごとに別々の組合に所属していることが要因である。今後は業務を一つの事務組合に一元化し、補助費の抑制を図る必要がある。また、各種団体への補助金については、平成20年度より「補助金等検討委員会」を設置し、制度の見直しを検討しているところであり、平成22年度からは公募性へ移行し、引続き抑制に努めていく。



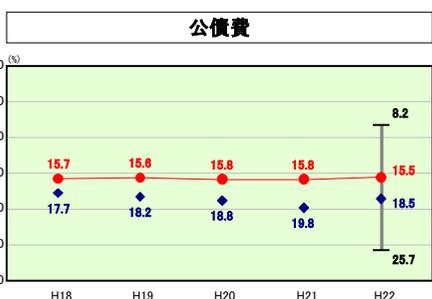
類似団体内順位 21/49 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄
類似団体平均を0.2ポイント下回っているものの、生活保護費の額は年々増加傾向にある。今後も引き続き資格審査等を正確に実施し続け、さらに市単独扶助費の見直し等を進めることで扶助費の抑制に努めていく。



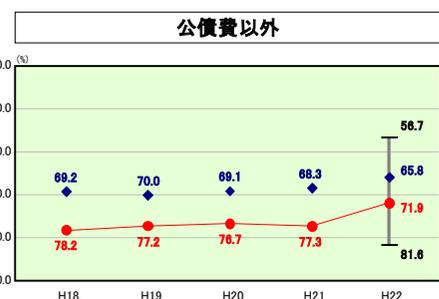
類似団体内順位 27/49 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を僅かに下回っているが、繰出金は増加している。主に下水道事業への繰出金が純増していたが、面整備の進捗を再検討するなど昨年度よりは減少したが、国保や介護及び後期高齢への繰出金は年々増えている。税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



類似団体内順位 11/49 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄
過去の起債事業抑制策により類似団体平均を3.0ポイント下回っている。今後は合併特例債事業や合併協議により決定した普通建設事業を進めるため、公債費は増加する見込みであるが、事業の緊急性や必要性を再検討し、公債費負担の低減に努めていく。



類似団体内順位 44/49 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

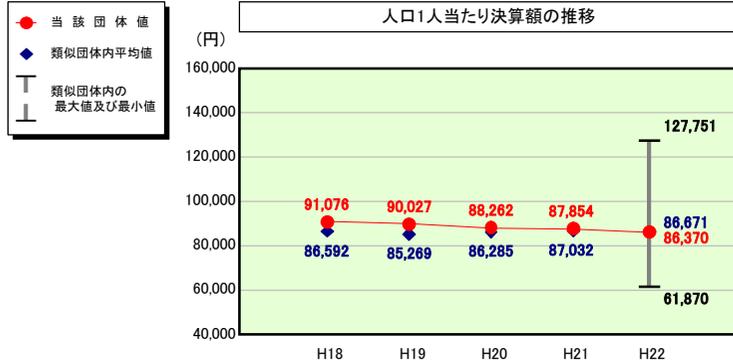
公債費以外の分析欄
昨年より5.4ポイント減少したのは人件費で3ポイントの減、補助費等で1.9ポイントの減等したことが大きい要因である。しかし依然として類似団体平均と比較すると6.1ポイントと大幅に上回っているため今後も引き続き削減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県常総市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,380,098	69,102	76,871	▲10.1
賃金(物件費)	273,124	4,309	5,661	▲23.9
一部事務組合負担金(補助費等)	960,301	15,150	8,256	83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	330,374	5,212	2,741	90.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	158,379	2,499	1,533	63.0
▲退職金	▲627,602	▲9,901	▲9,215	7.4
合計	5,474,674	86,370	86,671	▲0.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	8.69	▲1.02
ラスパイレース指数	95.3	96.9	▲1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

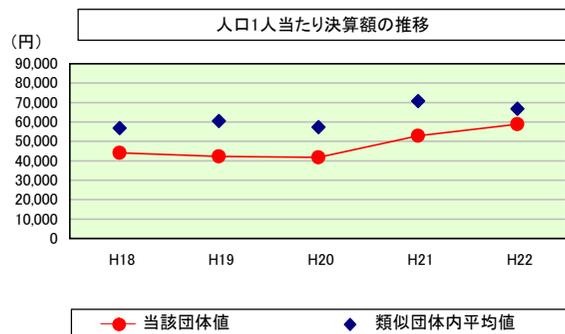


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,570,806	40,558	55,977	▲27.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	602,256	9,501	16,332	▲41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	519,620	8,198	4,129	98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,418	417	2,263	▲81.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	326	5	9	▲44.4
▲特定財源の額	▲356,218	▲5,620	▲3,411	64.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,870,991	▲29,517	▲44,838	▲34.2
合計	1,492,217	23,542	30,541	▲22.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

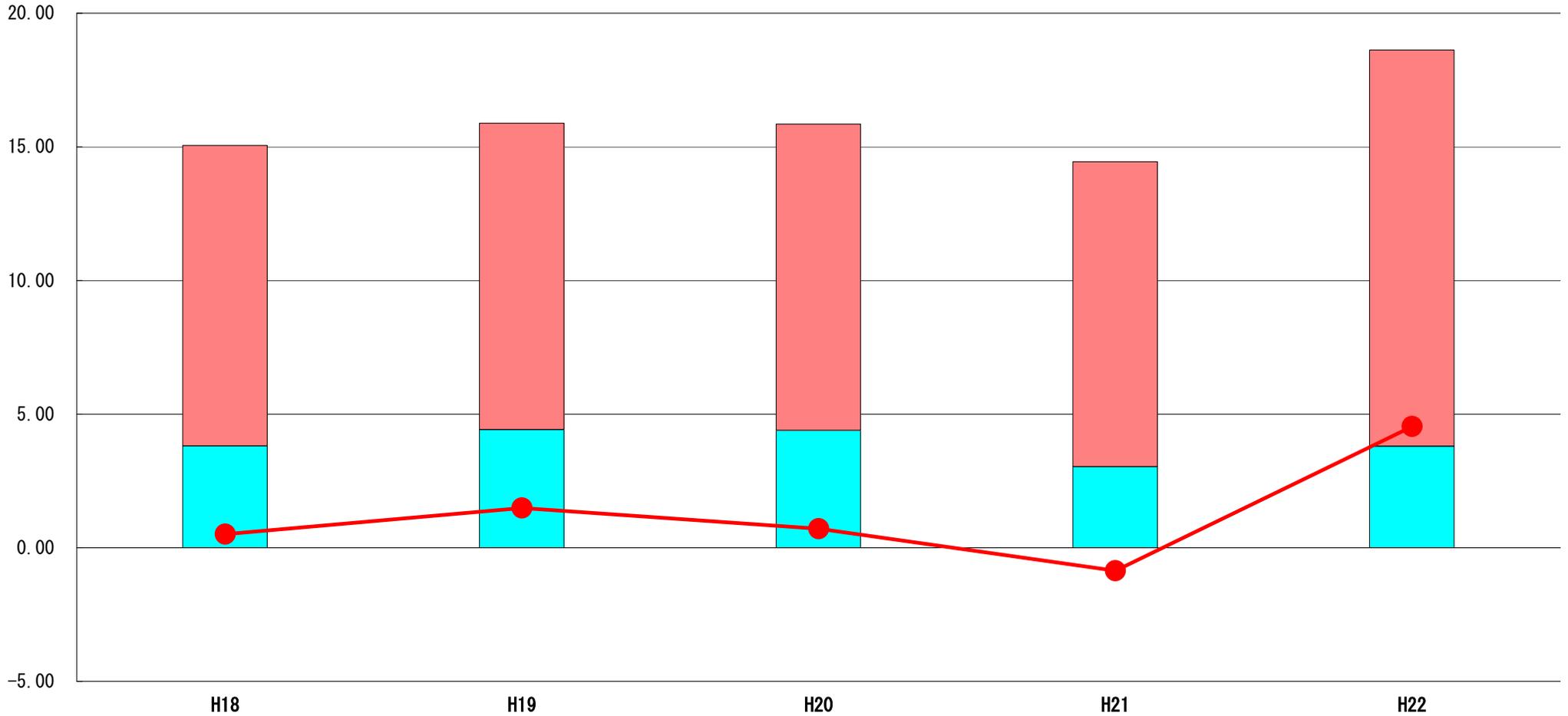
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,840,020	44,050	8.5	56,780	▲0.4	8.9
うち単独分	1,557,553	24,158	▲3.6	34,392	▲7.4	3.8
H19	2,710,214	42,196	▲4.2	60,510	6.6	▲10.8
うち単独分	1,242,196	19,340	▲19.9	33,757	▲1.8	▲18.1
H20	2,667,304	41,742	▲1.1	57,376	▲5.2	4.1
うち単独分	1,453,263	22,743	▲17.6	32,650	▲3.3	20.9
H21	3,372,687	52,950	26.9	70,789	23.4	3.5
うち単独分	1,980,723	31,097	36.7	40,880	25.2	11.5
H22	3,727,220	58,802	11.1	66,876	▲5.5	16.6
うち単独分	1,562,927	24,657	▲20.7	36,310	▲11.2	▲9.5
過去5年間平均	3,063,489	47,948	8.2	62,466	3.8	4.4
うち単独分	1,559,332	24,399	2.0	35,598	0.3	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県常総市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.25	11.47	11.46	11.42	14.82
 実質収支額		3.81	4.42	4.39	3.03	3.80
 実質単年度収支		0.51	1.49	0.71	▲ 0.86	4.54

分析欄

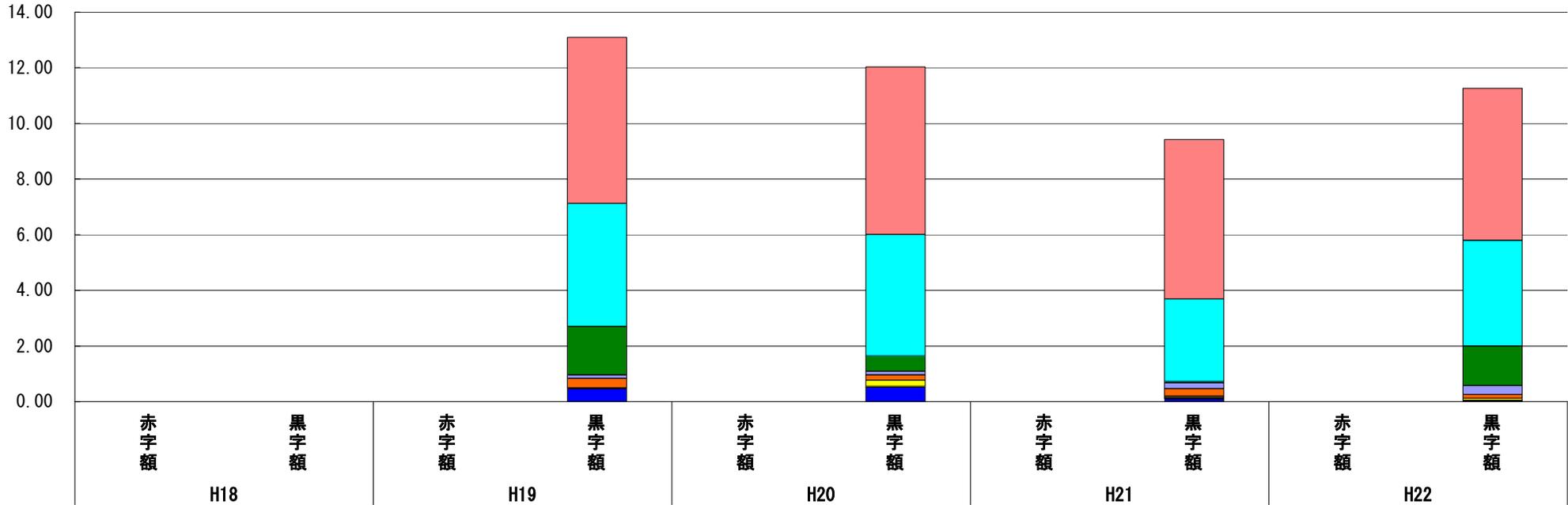
実質単年度収支については平成19年度に実質単年度収支が一時的に上がった。要因としては財政調整基金を約100,000千円積立てたことによるものである。その後20、21年度はほとんど財政調整基金を積立てることができなかったため下がってしまった。標準財政規模も年々大きくなっているため例年通りなら基金残高等も下がってしまうところではあるが、22年度に約550,000千円の財政調整基金を積立したことにより大幅にあがった。それに伴い基金残高も19年度以降は微減していたが、22年度には21年度より3.4ポイント増になった。
 実質収支額は概ね3%から5%の間を推移しており、ある程度は良好な状態を保っている。ので引き続き歳入確保と歳出抑制に努めていきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県常総市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.97	6.02	5.73	5.46
一般会計		-	4.42	4.37	2.97	3.80
国民健康保険特別会計		-	1.74	0.55	0.04	1.42
公共下水道事業特別会計		-	0.13	0.13	0.21	0.32
介護保険特別会計		-	0.34	0.19	0.27	0.14
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.22	0.04	0.07
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.02	0.05	0.03
介護サービス事業特別会計		-	0.00	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.46	0.52	0.09	0.00

分析欄

平成19年度から会計ごとに見ても、実質赤字は発生していないため連結実質赤字も発生していない。特に水道事業会計、一般会計は引続き財政運営の健全化に努めていく。また、国民健康保険特別会計は国の動向に注視しながら、適正な税の設定及び徴収率の強化に努め、介護保険特別会計も適正な介護保険料の設定、介護予防事業の充実を図り、療養給付費の抑制を図っていく必要がある。公共下水道事業特別会計においても事業計画を見直すなど、事業費が膨らまないように努めていきたい。引続き各会計で実質赤字がでないよう財政基盤の強化に努めていきたい。

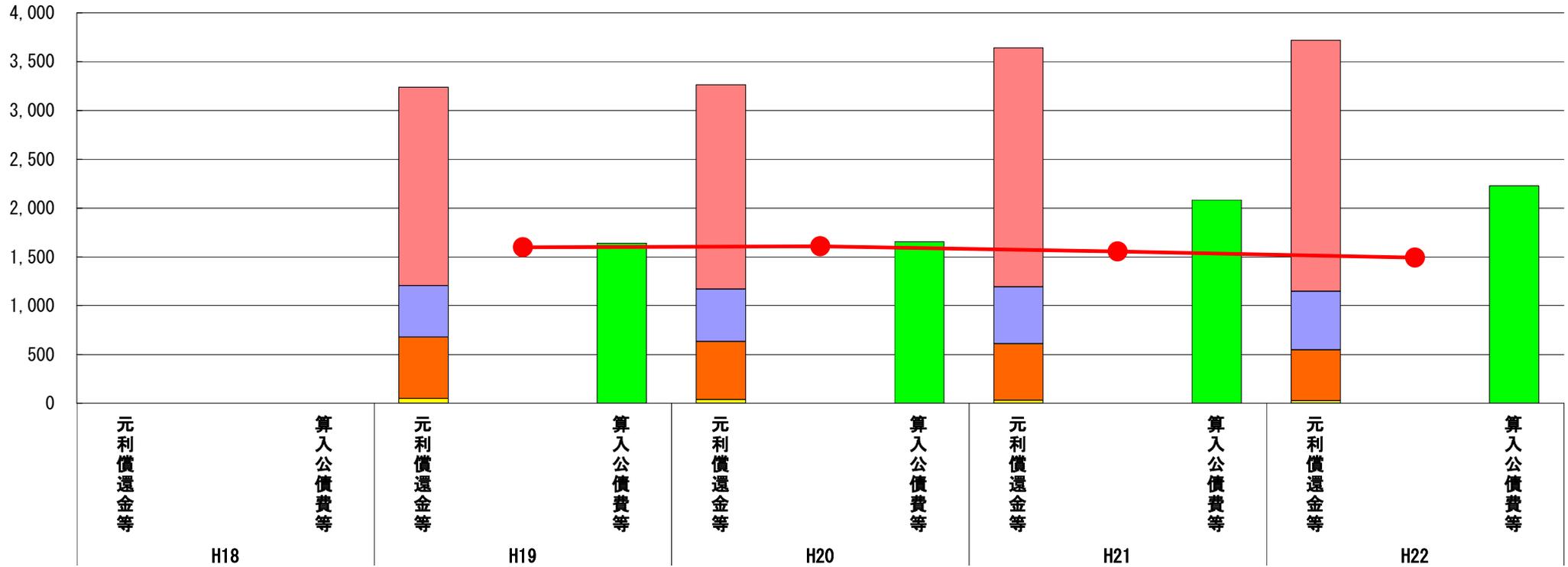
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県常総市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,032	2,096	2,448	2,571	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	529	536	582	602	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	628	594	582	520	
	債務負担行為に基づく支出額	-	48	38	29	26	
	一時借入金利息	-	1	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,640	1,656	2,085	2,227	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,598	1,609	1,556	1,492	

分析欄

合併特例債の償還開始により元利償還金が今後も増額になってくることが見込まれる。一方で組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金は年々減少してきているが、21年度より広域組合でごみ処理施設建設事業が開始されたため今後は増加することが見込まれる。そのようなことから今後は新規発行の抑制に努めていく。

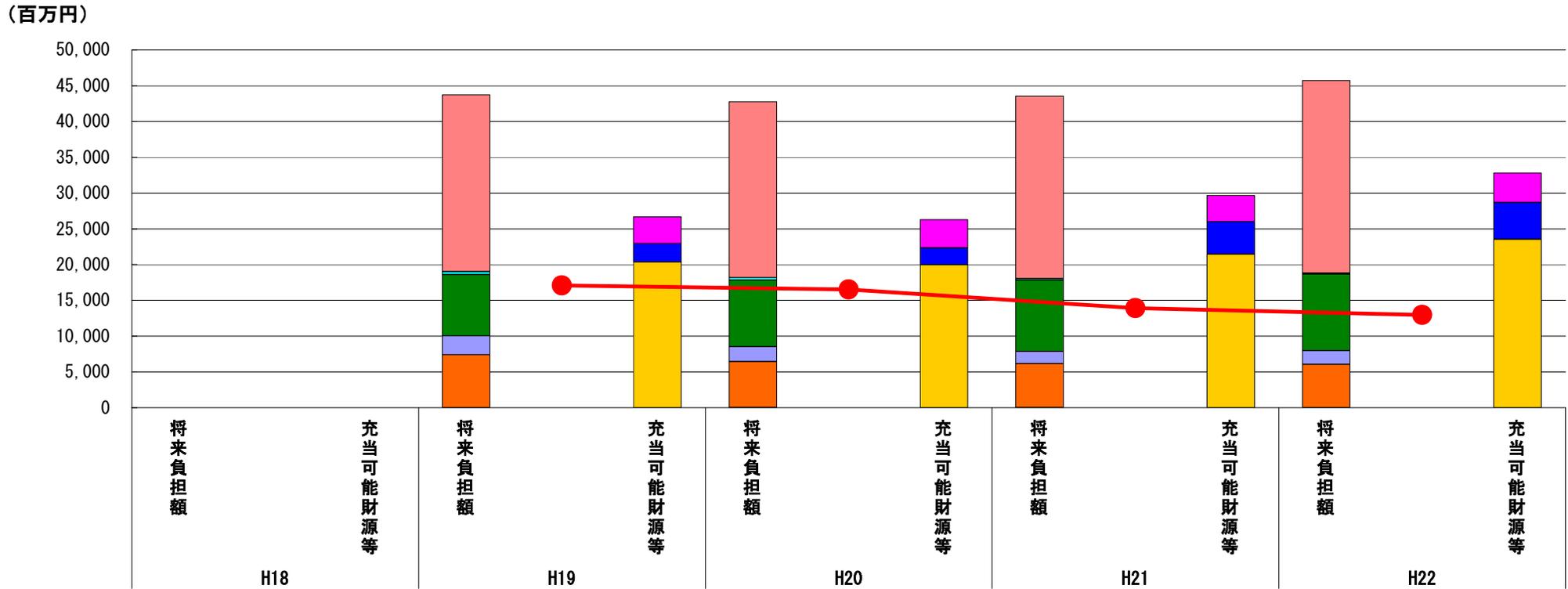
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県常総市



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	24,701	24,589	25,539	26,941	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	440	371	211	150	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,554	9,304	9,973	10,682	
	組合等負担等見込額	-	2,630	2,088	1,665	1,921	
	退職手当負担見込額	-	7,411	6,406	6,160	6,045	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	25	18	12	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	3,732	3,948	3,649	4,108	
	充当可能特定歳入	-	2,566	2,342	4,538	5,156	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	17,078	16,511	13,913	12,952	

分析欄

地方債の現在高は合併特別債の償還が開始されたことにより1,402百万円増となっている。また、公営企業債等繰入見込額も元利償還金が増になったことにより709百万円の増となっている。このように将来負担額全体でも2,185百万円の増額になっている。その一方で、財政調整基金の積立等による充当可能基金が459百万円の増、また充当可能特定歳入で618百万円の増であり、そのうちの592百万円と大部分が都市計画税充当見込額である。また合併特別債の元金償還算入による基準財政需要額算入見込額が2,067百万円の増と充当可能財源等全体でも3,144百万円の増となっている。将来負担額が増額となっているが、充当可能財源等もそれ以上に増額になっているため将来負担比率(分子)も下がっている。今後も、公債費等義務的経費の削減をさらに推進し、充当可能財源等が増額できるように健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。